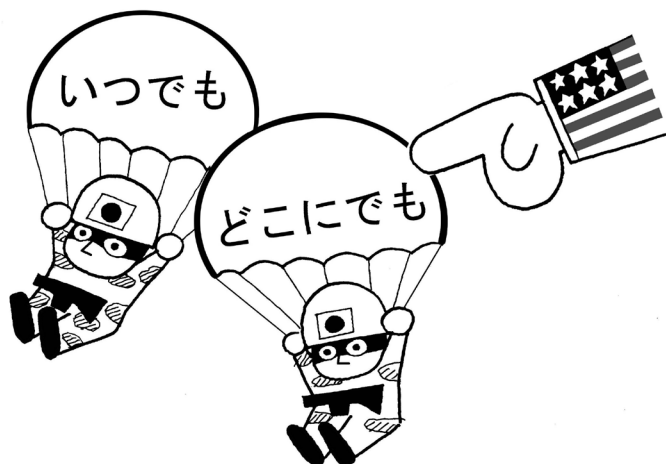


アメリカに約束

「自衛隊は米軍と一緒に戦争します」と

日米軍事同盟を大転換させた 岸田首相のアメリカ訪問



岸田首相が4月のアメリカ訪問で話してきた内容は、日米軍事同盟を大きく変えるものです。

岸田首相はバイデン大統領と会談し、中国に対して日米が緊密に連携する方針で一致しました。岸田首相は日本とアメリカが「今こそグローバルなパートナーとして真価を発揮すべき時だ」と強調しましたが、対等平等なパートナーではありません。中国に対し優位に立つために、日本を対中国の軍事拠点化するのがアメリカの狙いです。

日米共同声明では、アメリカいなり岸田政権が進める軍事費倍増や「敵基地攻撃能力」の保有を「歓迎」したうえで、「それぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」と明記しました。戦力でも情報でもまさる米軍と「作戦及び能力のシームレスな統合」をはかるということは、自衛隊が米軍の指揮下に組み込まれるということです。

「日本を護るため」としてきた自衛隊が、今後はアメリカの戦争に加担すると宣言したのであり、戦争しないと誓った憲法9条違反です。こんな大問題を国会に諮ることも国民の信を問うこともせず、岸田首相は勝手にアメリカと約束してきましたが、首相にそんな権限はありません。

「戦争する国づくり」の悪法、国会でつぎつぎ成立

「日米首脳会談」の合意を実行に移す「戦争する国づくり」の法律が、5月10日の参議院本会議で、自民・公明・立憲民主・維新・国民民主などの賛成で次々に可決・成立しました。日本共産党は、これらの法律は憲法の平和原則を踏みにじるとして反対しました。

「経済秘密保護法」は、他国と兵器の共同開発を行うために、それらの同盟国・同志国と同じ秘密保全体制を整備する法律ですが、質問に対して政府は最後まで軍事分野とは無関係であるかのようなごまかしの説明に終始しま

した。「改定防衛省設置法」は、陸・海・空の自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」の創設などを盛り込んだ法律ですが、政府は自衛隊を米軍の指揮下に組み込むという最大の狙いを認めないまま、わずかな審議で採決を強行しました。

タレントのタモリさんが言った「新たな戦前」を現実としないためには、「戦争国家」づくりをすすめる自公政権に終止符を打つしかありません。平和を望む国民の声を大きくし、総選挙で自公政権を退陣に追い込みましょう。

「新たな戦前」にしないため
自公政権を退陣に
追い込もう

